

米子市水道局職員の給与等について

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 3,098,481	千円 406,780	千円 598,950	% 19.3	% 21.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 115,639 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 111	千円 489,660	千円 32,411	千円 192,890	千円 714,961	千円 6,441	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
米子市水道局	47.9 歳	369,589 円	539,990 円
団 体 平 均	51.6 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

米子市水道局	米子市
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,738 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,361 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

米子市水道局			米子市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 割増率2～45%)			(定年前早期退職特例措置 割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額 10,595 千円 21,988 千円			1人当たり平均支給額 2,541 千円 19,814千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		1,219 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		30,475 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		36.0 %		
手当の種類（手当数）		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
水源勤務職員 手当	浄水課職員	高圧電動機運転 業務及び塩素取 扱業務	889 千円	日額200円
停水処分業務 従事手当	営業課収納担当職 員	停水処分業務	165 千円	1件当たり500円
劇薬取扱手当	水質管理課職員	水質検査業務	165 千円	日額150円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	10,442 千円
職員1人当たり平均支給年額（ 令和2年度決算）	112 千円
支給実績（令和元年度決算）	7,971 千円
職員1人当たり平均支給年額（ 令和元年度決算）	119 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額6,500円 ・ 子1人につき 月額10,000円 ※16～22歳の子の 加算額 月額5,000円 ・ その他の扶養親族 月額6,500円 	同じ		17,864 千円	251,606 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて 月額28,000円まで 	同じ		4,577 千円	286,063 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関等利用者 運賃等の額に応じて月額55,000円まで ・ 自家用車等使用者 通勤距離に応じて月額1,600～40,000 	同じ		4,428 千円	47,623 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課長級以上の職員に対し、役職に応じて月額47,800円～75,200円 	同じ		6,953 千円	695,300 円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 午後10時から翌日午前5時までの間、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の40 	同じ		3,642 千円	280,154 円

宿日直手当	・宿日直勤務 1回につき4,400円	同じ		0千円	0円
管理職員特別 勤務手当	・課長級以上の職員が必要により、勤務時間以外に勤務したとき 週休日又は休日等 1回につき5,000円～8,000円を支給 平日0時～5時の1回につき2,500円～4,000円を支給	同じ		395千円	39,500円
単身赴任手当	・公署を異にする異動に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 月額30,000円＋距離に応じた加算額	同じ		0千円	0円
┆					
┆					

(2) △△事業

┆
┆
┆
┆